[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業	務		の	名	,	称	R3行政情報システム最適化検討業務
業		務		概		要	
							本業務は、行政情報システムの運用向上・最適化を図るため、関東地方整備局行政情報システムにおける整備計画、働き方改革に資する整備の効果検証、管理及びセキュリティポリシー実施手順書改訂等及びクラウドサービス利用について検討を行うものである。
び	約担 にそ 名 移	の克	斤属	する	る部	局	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契	約		年	月		日	令和 3年 6月15日
契	約		業	君	<u>.</u>	名	日本工営(株)東京支店
契	約	業	者	の	住	所	東京都千代田区麹町五丁目4番地
契		約		金		額	¥24,992,000円(税込み)
予		定		価		格	¥25,300,000円(税込み)
随建	意契約	1 (こ c	よる	こと	とし	ノに 由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務体制、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 日本工営(株)は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業		務		場		所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業		種		区		分	土木関係建設コンサルタント業務
履	行	期	間	(自)	令和3年 6月16日
履	行	期	間	(至)	令和4年 2月28日
備						考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。